

**長野県新設法人調査（2024年）**

## 長野県の新設法人は1305件、前年比0.3%増 株式会社は減少に転じたが、合同会社は過去最多更新

### はじめに

2024年に長野県で発生した倒産（負債1000万円以上の法的整理）は102件と、前年（73件）から39.7%増加し、11年ぶりの高水準となった。また、2024年に休業・廃業、解散を行った長野県企業（個人事業主を含む）は1150件となり、前年（918件）から25.3%増加し、2016年以降で最多となった。新型コロナ対策の支援策が徐々に縮小され、物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など厳しい事業環境のなかで、さらに市場からの退出者が増える恐れがある。

一方、産業界の新たな担い手となるスタートアップ企業に対するサポートは拡大。また、外国人による起業も活発化している。法人設立は必ずしも起業と同時ではなく、個人営業を経て改組されるケースも多いが、2024年に長野県で設立された法人数はどう変化したのか。帝国データバンク長野支店では、法務省の統計に基づき、2024年の長野県における新設法人件数を調査した。

#### 【法人設立に関する規制の変化】

2003年以降、法人設立に関係する法律の施行や改正が行われている。主なところでは、2003年に中小企業挑戦支援法が施行され、特例措置により、それまで「株式会社」1000万円、「有限会社」300万円と定められていた最低資本金に関する規制を受けずに法人を設立することが可能となった。また、2006年には会社法が改正され、最低資本金に関する規制自体を撤廃、資金面で法人設立を後押しする格好となっている。

一方、2006年の会社法改正の際には、スモールビジネスなどの分野での活用を見込み、「合同会社」という新たな法人形態が導入され、同年以降有限会社の新設はなくなった。

### 調査結果（要旨）

#### ■長野県の新設法人は1305件、前年比0.3%増

2024年に長野県で設立された法人（株式会社・合同会社・合資会社・合名会社）の数は1305件。前年から0.3%増加した。増加は5年連続。

#### ■「株式会社」は5年ぶりのマイナス、「合同会社」は過去最多

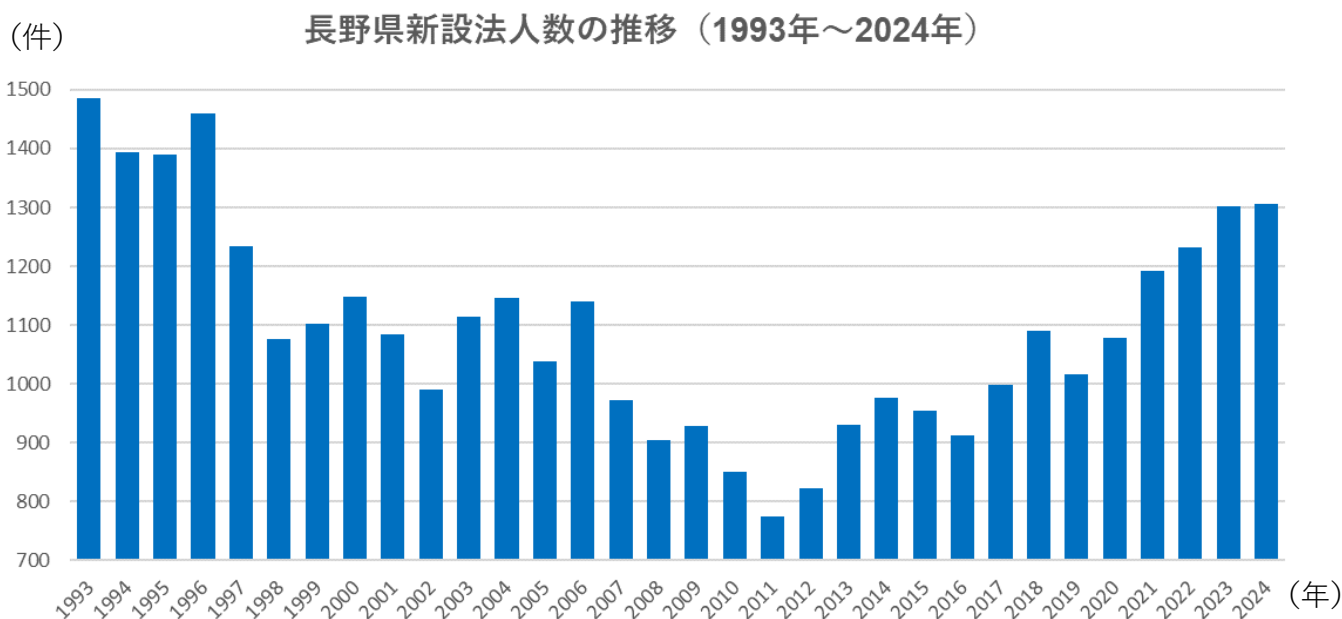
法人形態別では、「株式会社」794件、「合同会社」508件、「合名会社」3社。「合資会社」は該当がなかった。「株式会社」は前年比6.6%減、「合同会社」は同12.6%増。

#### ■新設法人数は「休廃業・解散・倒産」の1.04倍、5年ぶりに比率が減少

2024年の新設法人数は、「休廃業・解散」と「倒産」の合計（1252件）の1.04倍。前年（1.31倍）から0.27pt低下し、5年ぶりに倍率が下がった。

## 1. 長野県の新設法人は 1305 件、前年比 0.3%増

法務省の「商業・法人登記集計結果表」によると、2024 年（1 月～12 月）に長野県内で設立された法人数（「株式会社」「合同会社」「合資会社」「合名会社」の合計）は 1305 件。前年（2023 年）の 1301 件を 4 件、率にして 0.3%上回り、2024 年は 1996 年(1460 件)以降で最多となった。増加は 5 年連続。



## 2. 「株式会社」は 5 年ぶりのマイナス、「合同会社」は過去最多

### 長野県新設法人数～法人形態別～

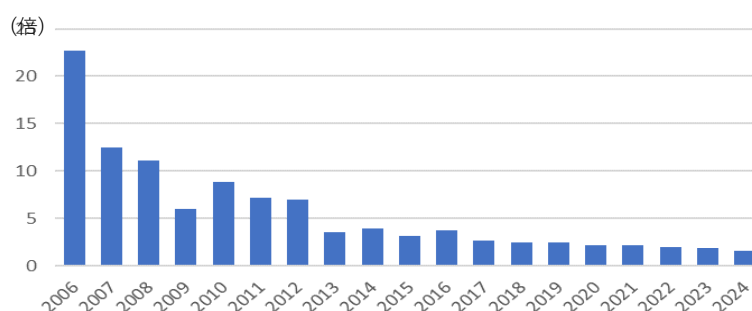
年	株式 会社	有限 会社	合同 会社	合資 会社	合名 会社	合計	前年比 (%)	年	株式 会社	有限 会社	合同 会社	合資 会社	合名 会社	合計	前年比 (%)
1993	306	1179		0	0	1485	—	2009	792		133	2	2	929	2.7
1994	275	1115		3	1	1394	▲ 6.1	2010	759		86	5	0	850	▲ 8.5
1995	263	1107		14	5	1389	▲ 0.4	2011	678		95	1	0	774	▲ 8.9
1996	244	1119		74	23	1460	5.1	2012	716		103	4	0	823	6.3
1997	201	1027		4	1	1233	▲ 15.5	2013	722		207	0	1	930	13.0
1998	173	884		17	2	1076	▲ 12.7	2014	774		198	2	3	977	5.1
1999	171	904		23	5	1103	2.5	2015	724		231	0	0	955	▲ 2.3
2000	166	958		22	2	1148	4.1	2016	715		194	2	2	913	▲ 4.4
2001	137	909		36	2	1084	▲ 5.6	2017	722		274	1	2	999	9.4
2002	127	823		36	4	990	▲ 8.7	2018	778		312	1	0	1091	9.2
2003	181	901		33	0	1115	12.6	2019	721		294	0	1	1016	▲ 6.9
2004	145	981		20	1	1147	2.9	2020	734		344	0	1	1079	6.2
2005	157	849		29	3	1038	▲ 9.5	2021	816		376	0	0	1192	10.5
2006	682	415	30	12	1	1140	9.8	2022	822		408	0	1	1231	3.3
2007	896		72	3	1	972	▲ 14.7	2023	850		451	0	0	1301	5.7
2008	823		74	6	2	905	▲ 6.9	2024	794		508	0	3	1305	0.3

2024 年の新設法人の形態別では、「株式会社」794 件（構成比 60.8%）、「合同会社」508 件（同 38.9%）、「合名会社」3 件（同 0.2%）、「合資会社」は 0 件だった。「株式会社」は、前年比 6.6% 減少し、5 年ぶりにマイナスになった。「合同会社」は、同 12.6% 伸びて 5 年連続の増加となり、過去最多を更新した。「合名会社」は、2014 年以來の高水準となった。また、「合資会社」が 0 件であったのは 6 年連続。

「株式会社」と「合同会社」の比率（「株式会社」÷「合同会社」、「株式会社」が「合同会社」の何倍設立されているか）を算出すると、会社法改正によって「合同会社」が新たに導入された 2006 年は 20 倍を超え、2008 年までは 3 年連続して 10 倍以上だったが、次第に低下し、2024 年は 1.56 倍と最小になった。

株式会社と合同会社の設立比率

(株式会社 ÷ 合同会社 2006 年～2024 年)



年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
比率 (倍)	22.73	12.44	11.12	5.95	8.83	7.14	6.95	3.49	3.91	3.13	3.69	2.64	2.49	2.45	2.13	2.17	2.01	1.88	1.56

### 3. 月別で最多は「8月」の156件、12カ月のうち6カ月で前年同月を上回る

法人設立数を月別にみると、「8月」の156件が最多。以下は、「5月」(138件)、「10月」(118件)、「11月」(117件)、「1月」、「6月」(各106件)、「7月」(105件)までが100件以上に達した。

「前半」(1月～6月)と「後半」(7月～12月)に分けると、「前半」が635件、「後半」が670件と「後半」が51.3%を占めた。

12カ月のうち、「2月」「5月」「6月」「7月」「8月」「11月」の6カ月で前年同月を上回り、「1月」「3月」「4月」「9月」「10月」「12月」の6カ月で前年同月を下回った。前年同月を上回った月数は、2019年4回、2020年7回、2021年10回、2022年7回、2023年7回、2024年6回であった。

長野県新設法人数 (2024年・月別)

設立月	株式会社	合同会社	合資会社	合名会社	合計
1月	61	45	0	0	106
2月	50	43	0	0	93
3月	59	40	0	0	99
4月	56	36	0	1	93
5月	78	60	0	0	138
6月	69	37	0	0	106
7月	71	34	0	0	105
8月	90	66	0	0	156
9月	49	37	0	1	87
10月	73	44	0	1	118
11月	75	42	0	0	117
12月	63	24	0	0	87
合計	794	508	0	3	1305

#### 4. 新設法人数は「休廃業・解散・倒産」の1.04倍、5年ぶりに倍率が減少

2024年の新設法人件数(1305件)は、同年の「休廃業・解散」件数(1150件)と「倒産」件数(102件)の合計1252件を53件上回った。「休廃業・解散」件数、「倒産」件数はそれぞれ帝国データバンクがまとめ、既に公表しているもの。新規に事業を始める場合は必ずしも法人としてスタートするわけではなく、個人事業で実績を積んだ後法人改組するケースが少なくないため、単純な比較はできないが、新設法人件数を新たに市場に参入した企業数、「休廃業・解散」と「倒産」の合計を市場から退出した企業数ととらえると、倍率が1を上回った年は市場に参入した企業の方が多くなり、過去のデータと比較することにより、企業の新陳代謝の状況のある程度推し量ることができる。2024年の新設法人数は「休廃業・解散・倒産」の1.04倍と前年よりも0.27pt下がり、5年ぶりに倍率が減少。新設法人件数と「休廃業・解散・倒産」件数の差が縮まった。

2016年以降は、新設法人件数の対「休廃業・解散・倒産」件数倍率が1を上回ったのは、2018年と2021年、2022年、2023年、2024年の5回。

長野県新設法人と休廃業・解散・倒産 (2016年～2024年)

年	A：新設法人件数	B：休廃業・解散件数	C：倒産件数	A÷(B+C)
2016	913	992	96	0.84
2017	999	1043	98	0.88
2018	1091	964	97	1.03
2019	1016	974	77	0.97
2020	1079	1015	86	0.98
2021	1191	965	69	1.15
2022	1231	884	69	1.29
2023	1301	918	73	1.31
2024	1305	1150	102	1.04

#### まとめ

2024年に長野県で新たに設立された法人は1305件と、1996年(1460件)に迫る高水準となった。近年は、官民による創業支援活動が推進され法人が設立されやすくなっている。加えて、新型コロナウイルス感染の影響緩和が追い風となり、安曇野市や白馬村など観光地を中心に外国人起業家による市場参入が活発化したことも法人設立増加の一要因となったものとみられる。一時、1000件未満が続いた設立件数だが、2024年まで7年連続で1000件を突破している。

法人形態別では、「合同会社」の増加が目立つ。2006年の会社法改正で導入された「合同会社」。設立コストが抑えられ、柔軟な運営ができ、スモールビジネスに向いているとされるが、時間の経過とともに浸透が進み、2020年から5年続けて過去最多を更新した。一方、「株式会社」は5年ぶりに減少に転じ、両者の差は1.56倍まで縮小してきた。

経済産業省や長野県など自治体、ベンチャーキャピタルなど官民一体で行われている起業支援が功を奏し、長野県の新設法人数は増加を続けている。また、北安曇郡をはじめとして、インバウンド需要の高まりを背景に外国人による起業も顕著にみられる。休業・廃業、解散、倒産数が増加しているなか、地域経済を活発化させるためには新陳代謝を促す「新設法人」の増加が必須であり、2025年の動向が注目される。

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。